

特 別 会 計

◇◇◇ 国民健康保険事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	32,164,422 千円
歳出決算額	31,778,033 千円
差引残額	386,389 千円

国民健康保険は、被用者保険等の他の医療保険制度に比べ低所得者や高齢者の加入割合が高いという構造的問題を抱え、医療費は被保険者の高齢化や近年の医療技術の高度化に伴い増加傾向にある。

現在、国民健康保険の財政運営は都道府県単位化され、市町村は「国民健康保険事業費納付金」を都道府県へ納める仕組みとなっている。

令和7年度は、収納率向上や医療費適正化に向けた対策を引き続き進めることで、財政の健全化に努めた。

歳 入

(1款) 保険料 (1項) 保険料

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	還 付 未済額	収 入 未 済 額	収 納 率	
							7 年度	6 年度
							対調定	対調定
一 般 分	医療給付費現年賦課分	3,896,471	4,254,389	4,074,187	8,218	178,838	95.8	96.1
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,124,575	1,250,623	1,199,408	2,477	50,832	95.9	96.2
	介護納付金現年賦課分	409,223	450,013	428,281	1,054	21,550	95.2	95.5
	医療給付費滞納繰越分	124,169	570,627	129,807	272	398,970	22.7	22.2
	後期高齢者支援金滞納繰越分	35,387	161,041	36,746	71	112,518	22.8	22.3
	介護納付金滞納繰越分	15,296	75,631	14,474	49	55,081	19.1	18.9
	計	5,605,121	6,762,324	5,882,903	12,141	817,789	87.0	86.9
退 職 分	医療給付費現年賦課分	0	0	0	0	0		
	後期高齢者支援金現年賦課分	0	0	0	0	0		
	介護納付金現年賦課分	0	0	0	0	0		
	医療給付費滞納繰越分	36	120	48	0	71	40.0	44.7
	後期高齢者支援金滞納繰越分	9	34	14	0	19	41.2	48.5
	介護納付金滞納繰越分	9	39	15	0	23	38.5	40.0
	計	54	193	77	0	113	39.9	44.5
合 計	医療給付費現年賦課分	3,896,471	4,254,389	4,074,187	8,218	178,838	95.8	96.1
	後期高齢者支援金現年賦課分	1,124,575	1,250,623	1,199,408	2,477	50,832	95.9	96.2
	介護納付金現年賦課分	409,223	450,013	428,281	1,054	21,550	95.2	95.5
	医療給付費滞納繰越分	124,205	570,747	129,855	272	399,041	22.8	22.2
	後期高齢者支援金滞納繰越分	35,396	161,075	36,760	71	112,537	22.8	22.3
	介護納付金滞納繰越分	15,305	75,670	14,489	49	55,104	19.1	18.9
	合 計	5,605,175	6,762,517	5,882,980	12,141	817,902	87.0	86.9

（３款）国庫支出金 （１項）国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補 助 率	補助金受入額
総務費国庫補助金	-	435 千円
保健事業費国庫補助金	1/2	1,760 千円
合 計		2,195 千円

（４款）県支出金 （１項）県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分		補助金受入額
保険給付費 等交付金	普 通 交 付 金	21,926,496 千円
	特 別 交 付 金	878,044 千円
合 計		22,804,540 千円

（５款）財産収入 （１項）財産運用収入

国民健康保険財政調整積立基金の預金利息として2,419千円の収入があった。

（６款）繰入金 （１項）一般会計繰入金

財政安定化支援事業として418,279千円、保険基盤安定負担金として1,797,375千円、事務費等として717,208千円、福祉医療波及分として85,044千円、合計3,017,906千円を一般会計より繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
	345,129 千円	1,002,902 千円	449,344 千円	1,797,375 千円

（７款）繰越金 （１項）繰越金

前年度からの繰越金は、394,781千円であった。

(8款) 諸収入 (3項) 雑入

雑入 35,927 千円は、第三者納付金 22,968 千円や返納金 9,390 千円がその主なものであった。

歳 出

(1款) 総務費 (1項) 総務管理費

ウォーキングや各種健診等の受診、健康イベント参加などにインセンティブを付与することで、被保険者が健康づくりに主体的に取り組むきっかけをつくり、その取組が継続されるよう支援するため、医療費適正化特別対策費のうち、くるめ健康のびのびポイント事業として 8,511 千円を支出した。

標準仕様準拠システムへの移行のためのシステム改修等費用として 103,286 千円、国民健康保険財政調整積立基金への積立金（利子分含む）として 24,696 千円を支出した。

なお、標準化対応の進捗に伴い、34,696 千円を令和 8 年度に繰り越した。

(2款) 保険給付費 (1項) 療養諸費

療養諸費の主な支出状況は、次のとおりである。

区 分	診療件数 (件)	費用額 (千円)	保険者 負担額 (千円)	被保険者 1 人当たり 費用額 (円)		被保険者 1 人当たり 診療件数 (件)	
				7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
療養給付費	1,037,963	25,424,068	18,581,283	464,477	458,271	18.96	19.16
療 養 費	24,782	246,135	187,981	4,497	4,315	0.46	0.49
計	1,062,745	25,670,203	18,769,264	468,974	462,586	19.42	19.65

（２款）保険給付費 （２項）高額療養費

高額療養費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	高額療養費支給額※	支給決定額	１件当たり 高額療養費支給額	
				７年度	６年度
一般被保険者分	45,954 件	3,022,367 千円	3,019,013 千円	65,769 円	64,110 円

※高額療養費支給額は返還金等を除いた金額

※退職被保険者等分は一般被保険者分に含む

（２款）保険給付費 （４項）出産育児諸費

出産育児一時金等の支出状況は、次のとおりである。

区 分	金 額	出生１人当たり支給額
出産育児一時金等	87,714 千円	500 千円※

※産科医療補償制度未加入の医療機関で出産した場合は、488 千円

（２款）保険給付費 （５項）葬祭諸費

葬祭費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	金 額	１件当たり支給額
葬 祭 費	9,150 千円	30 千円

（３款）国民健康保険事業費納付金 （１項）医療給付費分

国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分として、一般被保険者分 5,897,212 千円を支出した。

（３款）国民健康保険事業費納付金 （２項）後期高齢者支援金等分

国民健康保険事業費納付金のうち後期高齢者支援金等分として、一般被保険者分 1,929,107 千円を支出した。

（３款）国民健康保険事業費納付金 （３項）介護納付金分

国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金として、663,456 千円を支出した。

（４款）保健事業費 （１項）特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費として、179,157 千円を支出した。

区 分	受診者・終了者数	受診率・実施率
特定健康診査	13,740 人	38.1%
特定保健指導	370 人	25.0%

※速報値

（４款）保健事業費 （２項）保健事業費

はり、灸及びあん摩マッサージ施術事業費として 7,740 千円を支出した。

また、CKD（慢性腎臓病）対策事業費として 6,988 千円、CKD啓発事業として 1,024 千円を支出した。

◇◇◇ 競輪事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	40,057,273 千円
歳出決算額	39,474,997 千円
差引残額	582,276 千円

令和7年度の車券発売金収入は、インターネット投票の売上増を背景に、前年度から約39億円の増となった。これにより、一般会計へ6億円を繰り出すとともに、施設等改善基金に約13億円の積立てを行った。

歳 入

（1款）競輪事業収入 （1項）競輪事業収入

車券発売金 38,698,755 千円、入場料等 4,955 千円、合計 38,703,710 千円を収入した。

（2款）財産収入 （1項）財産運用収入

売店使用料等 2,604 千円、利子及び配当金 3,508 千円、合計 6,112 千円を収入した。

（4款）繰越金 （1項）繰越金

前年度からの繰越金は 624,375 千円であった。

（5款）諸収入 （2項）受託事業収入

受託場外委託料等 437,183 千円を収入した。

（5款）諸収入 （3項）雑入

サテライト北九州・サテライト中洲場外発売業務委託料預り金等 285,893 千円を収入した。

歳 出

(1 款) 総務費 (1 項) 総務管理費

車券発売金に応じた負担金等を関係団体に納付するほか、サイクルファミリーパークに対して運営助成を行った。また、競輪場の再整備に向けて、設計業務を実施するとともに基金への積立てを行った。

○負担金・補助及び交付金	981,008 千円
・全国競輪施行者協議会負担金	120,860 千円
・(公財) J K A 交付金	833,786 千円
・久留米地区選手の育成・強化支援	1,450 千円
・サイクルファミリーパーク運営補助金	21,300 千円
○公課費(消費税)	13,495 千円
○修繕料	12,865 千円
○委託料	380,078 千円
・競輪用表示システム機器更新事業	49,940 千円
・久留米競輪場再整備設計委託料	259,380 千円
・久留米競輪場再整備発注者支援業務委託料	52,129 千円
○積立金	1,342,521 千円

(2 款) 事業費 (1 項) 事業費

車券発売金の向上のため新聞やSNSを活用した広告等を実施するとともに、全国の競輪場や専用場外発売所での場外発売を展開した。併せて、インターネット投票の拡大に向けてポータルサイトとの協賛開催を実施した。

○報償費	847,550 千円
・選手賞金	842,359 千円
○広告料	55,146 千円
・中野カップ G III	20,269 千円
○委託料	5,648,391 千円
・投票業務機器保守等総合運用委託料	318,405 千円
・競輪競技実施委託料	344,772 千円
・受託場外委託料(サテライト北九州・中洲)	198,110 千円
・受託場外委託料(臨時場外経費)	4,318,709 千円
○使用料及び賃借料	109,047 千円
・投票業務発売集計装置機器等借上料	49,433 千円

○償還金・利子及び割引料

28,919,691 千円

・的中車券の払戻金

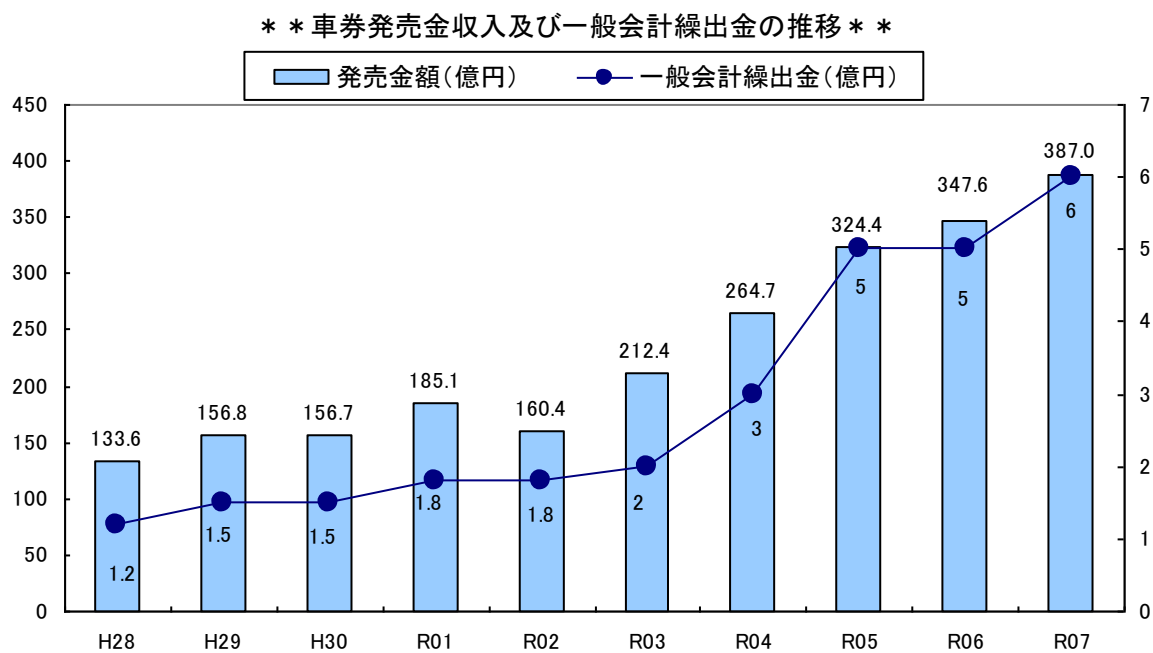
28,919,691 千円

(3款) 諸支出金 (1項) 一般会計繰出金

本年度開催による収益金のうち 600,000 千円を一般会計に繰り出した。

○一般会計繰出金

600,000 千円



◇◇◇ 卸売市場事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	352,645 千円
歳出決算額	338,119 千円
差引残額	14,526 千円

本事業は、生鮮食料品・花木等の流通の円滑化及び食生活の安定に資するとともに、集分荷機能の充実、取引の適正化を推進するため、中央卸売市場、地方卸売市場水産物部及び地方卸売市場田主丸流通センターの管理運営の健全化、施設の維持管理に努めた。

また、第11次久留米市卸売市場整備計画に基づき、青果事務所棟外壁塗装改修工事等を行った。

歳 入

歳入は、売上高使用料 32,653 千円、施設使用料 106,011 千円、一般会計繰入金 74,000 千円、繰越金 14,906 千円、諸収入 64,975 千円及び市債 60,100 千円である。

歳 出

歳出は、施設管理費等 185,350 千円、施設整備費 74,555 千円及び公債費 78,214 千円である。

(1) 本年度における市場施設整備事業債の償還状況は、次のとおりである。(単位：千円)

区 分	公 債 償 還 額			令和7年度末 未償還額
	元 金	利 子	計	
市場施設整備事業債	72,684	5,530	78,214	604,685

(2) 前年度との取扱高比較は次のとおりである。(単位：トン、千円、%)

区 分	中央卸売市場(青果部)		地方卸売市場水産物部		地方卸売市場 田主丸流通センター (花き部)	
	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額	取扱量	取扱金額
令和6年度	24,694	7,752,381	2,270	3,707,166	10,228	244,005
令和7年度	25,418	7,086,086	2,230	3,776,982	10,103	241,122
増 減	724	▲666,295	▲40	69,816	▲125	▲2,883
増 減 率	2.9	▲8.6	▲1.8	1.9	▲1.2	▲1.2

◇◇◇ 市営駐車場事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	93,006 千円
歳出決算額	87,174 千円
差引残額	5,832 千円

久留米市営駐車場である広又駐車場、小頭町公園駐車場及び東町公園駐車場については、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、ＪＲ久留米駅西口駐車場については、施設管理委託を行うなど、市民サービスの向上、管理運営コストの縮減及び経営の健全化に努めた。

歳 入

歳入の主なものは、ＪＲ久留米駅西口駐車場の施設使用料 53,849 千円、駐車場の修繕に伴う基金繰入金 31,436 千円、繰越金 5,195 千円、指定管理者からの納付金 1,770 千円である。

歳 出

歳出の主なものは、東町公園駐車場トイレバリアフリー工事 15,535 千円、ＪＲ久留米駅西口駐車場管理業務委託料 6,111 千円、市営駐車場整備基金への積立金 46,952 千円、ＪＲ久留米駅西口駐車場整備にかかる公営企業債元利償還金 14,079 千円である。

なお、本年度における駐車場の利用状況は、次のとおりである。

区 分		広 又 駐 車 場	小頭町公園駐車場	東町公園駐車場
収 容 台 数		15 台	100 台	92 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円	50 分ごとに 100 円	40 分ごとに 100 円
		入庫から 12 時間 までは 500 円	入庫から 10 時間 までは 500 円	入庫から 6 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	—	1 月 9,420 円	1 月 15,700 円
利 用 実 績	台 数	延 14,426 台	延 44,730 台	延 63,199 台
	1 日 平 均	40 台	123 台	173 台

区 分		J R 久留米駅西口駐車場
収 容 台 数		254 台
主な料金	一 般 駐 車	60 分ごとに 100 円
		入庫から 24 時間 までは 500 円
	月 極 駐 車	1 月 10,180 円
利 用 実 績	台 数	延 81,512 台
	1 日 平 均	223 台

◇◇◇ 介護保険事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	30,181,567 千円
歳出決算額	30,025,327 千円
差引残額	156,240 千円

団塊の世代が75歳以上となり、今後益々の高齢社会の進展が見込まれる中、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図るため、第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、介護サービス事業者への支援や介護の魅力発信、介護人材の確保などに取り組んだ。

また、認知症対策として、VR機器を活用した認知症の早期発見・早期対応のための取組や認知症初期集中支援チームの運営、オレンジ協力隊の養成や認知症カフェの活動支援などに取り組んだ。

歳 入

(1款) 保険料 (1項) 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未済額	収 入 未 済 額	収 納 率	
						7年度	6年度
						対調定	対調定
現 年 賦 課 分	5,938,177	6,081,183	6,068,608	13,566	12,469	99.8	99.8
滞 納 繰 越 分	23,017	62,729	11,961	49	32,292	19.1	16.7

(3款) 国庫支出金 (1項) 国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	5,454,542 千円	施設等分の負担率は 15/100

(3款) 国庫支出金 (2項) 国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.20/100	1,440,324 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20/100	90,037 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	38.5/100	31,660 千円	
保険者機能強化推進交付金	－	18,936 千円	評価指標に基づく県からの 配分により補助額が決定
保険者努力支援交付金	－	40,352 千円	
介護保険事業費補助金	－	4,807 千円	
合 計		1,626,116 千円	

(4款) 支払基金交付金 (1項) 支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	27/100	7,705,793 千円	
地域支援事業支援交付金	27/100	133,429 千円	
合 計		7,839,222 千円	

(5款) 県支出金 (1項) 県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,884,794 千円	施設等分の負担率は 17.5/100

（５款）県支出金 （２項）県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12.5/100	64,312 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.25/100	18,092 千円	
合 計		82,404 千円	

（７款）繰入金 （１項）一般会計繰入金

介護給付費市負担金として 3,552,409 千円、地域支援事業費市負担金として 75,602 千円、低所得者保険料軽減負担金として 322,795 千円、事務費等として 735,766 千円、合計 4,686,572 千円を一般会計から繰り入れた。

（７款）繰入金 （２項）基金繰入金

不足する給付費の補填等として 370,000 千円を介護給付費準備基金より繰り入れた。

（８款）繰越金 （１項）繰越金

前年度からの繰越金は、143,531 千円であった。

歳 出

（１款）総務費 （４項）趣旨普及費

高齢者支援パンフレットの作成費用 2,904 千円など、3,528 千円を支出した。

（２款）保険給付費 （１項）介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	242,549 件	10,312,923 千円
地域密着型介護サービス給付費	46,280 件	9,227,191 千円
施設介護サービス給付費	18,319 件	5,337,609 千円
居宅介護福祉用具購入費	941 件	31,767 千円
居宅介護住宅改修費	620 件	50,555 千円
居宅介護サービス計画給付費	83,977 件	1,257,360 千円
合 計	392,686 件	26,217,405 千円

（２款）保険給付費 （２項）介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	34,874 件	626,194 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	742 件	60,216 千円
介護予防福祉用具購入費	420 件	12,507 千円
介護予防住宅改修費	455 件	44,228 千円
介護予防サービス計画給付費	26,189 件	120,258 千円
合 計	62,680 件	863,403 千円

（２款）保険給付費 （３項）高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	57,786 件	741,775 千円
高額介護予防サービス費	497 件	1,109 千円
高額医療合算介護サービス費	3,161 件	105,990 千円
高額医療合算介護予防サービス費	45 件	432 千円
合 計	61,489 件	849,306 千円

（２款）保険給付費 （４項）特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	16,082 件	475,348 千円
特定入所者介護予防サービス費	26 件	130 千円
合 計	16,108 件	475,478 千円

（２款）保険給付費 （５項）市町村特別給付費

市町村特別給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	延べ利用者数	給 付 額
介護用品支給事業	3,958 人	11,661 千円

（２款）保険給付費 （６項）諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審査支払手数料	480,069 件	18,520 千円

（３款）地域支援事業費 （１項）介護予防・生活支援サービス事業費

旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスや、緩和した基準によるサービス、要支援者等の生活支援のニーズに対応するサービスの提供を行った。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は次のとおりである。

区 分	支 出 額
第１号訪問・通所事業	391,492 千円
高額総合事業サービス費事業	1,163 千円
介護予防ケアマネジメント事業	51,610 千円
合 計	444,265 千円

（３款）地域支援事業費 （２項）一般介護予防事業費

高齢者が要介護状態になることを予防するため、サーキットトレーニング教室をはじめとした介護予防に関する教室の実施、シニアアート展の開催、認知症の早期発見・早期対応として認知機能検査とトレーニングやものわすれ予防検診の実施など、介護予防の普及啓発に取り組んだ。

また、高齢者の生活状況や心身機能の把握に努め、地域包括支援センターと連携しながら介護予防が必要な対象者を早期に発見し、適切な支援につないだ。加えて、住民主体の介護予防活動の充実を図るため、通いの場へリハビリテーション専門職を派遣し、介護予防に資する助言や実技を行った。

一般介護予防事業費の支出状況は次のとおりである。

区 分	支 出 額
介護予防把握事業	1,461 千円
介護予防普及啓発事業	26,985 千円
地域リハビリテーション活動支援事業	7,300 千円
合 計	35,746 千円

（３款）地域支援事業費 （３項）包括的支援事業・任意事業費

入退院調整ルールの運用や在宅医療・介護連携センターの設置、患者の意思を在宅療養関係者で共有できるフォーマット「私の生き方ノート」などによる在宅医療と介護の連携推進を図った。

また、認知症の早期発見・早期対応として認知機能検査とトレーニング、もの忘れ予防検診等に取り組んだ。さらに、認知症初期集中支援チームの運営、認知症の方やその家族を社会全体で支える仕組み「チームオレンジ」の取組、認知症カフェの活動支援を行った。

加えて、「ケアプランチェック」を行うことにより、介護サービスの質の確保と適正化を図った。また、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援事業として、介護事業所向けに研修や意見交換会等を行った。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
在宅医療・介護連携推進事業	25,341 千円
認知症総合支援事業	13,743 千円
地域ケア会議推進事業	891 千円
給付適正化事業	954 千円
介護サービス事業者支援事業	1,188 千円
家族介護教室の開催	971 千円
家族介護継続支援事業	930 千円
成年後見制度利用支援事業	10,906 千円
福祉用具・住宅改修支援事業	222 千円
認知症サポーター等養成事業	360 千円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）	3,546 千円
地域自立生活支援事業（高齢者配食サービス事業）	5,748 千円
地域自立生活支援事業（緊急通報システム貸与事業）	15,201 千円
認知症高齢者見守り事業	137 千円
合 計	80,138 千円

（４款）基金積立金 （１項）基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、21,856 千円を支出した。

（６款）諸支出金 （２項）一般会計繰出金

重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行した事業の保険料相当額（法定繰出分）として 122,842 千円を一般会計に繰り出した。

◇◇◇ 農業集落排水事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	267,607 千円
歳出決算額	258,264 千円
差引残額	9,343 千円

本事業は、農業用水の水質保全及び機能維持並びに農村環境の改善を目的として、排水処理施設の適正な維持管理に努めた。

歳 入

歳入は、受益者分担金 450 千円、施設使用料 75,542 千円、一般会計繰入金 168,000 千円、繰越金 8,247 千円、諸収入 15,368 千円である。

歳 出

歳出は、総務管理費 36,025 千円、施設管理費 93,572 千円、公債費 128,667 千円である。

◇水洗化普及状況

令和 7 年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,989 戸
令和 6 年度末 水洗化済戸数	(B)	1,738 戸
令和 7 年度中 水洗化済戸数	(C)	11 戸
令和 7 年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,749 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	87.9%

◇◇◇ 特定地域生活排水処理事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	194,843 千円
歳出決算額	183,812 千円
差引残額	11,031 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的としており、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めた。なお、市町村設置型の新規設置の申請受付は令和6年度末に終了し、設置工事については令和7年度末に完了した。

歳 入

歳入は、受益者分担金 958 千円、浄化槽使用料 96,002 千円、国庫補助金 114 千円、県補助金 453 千円、一般会計繰入金 75,000 千円、繰越金 10,730 千円、市債 6,700 千円、諸収入 4,886 千円である。

歳 出

歳出は、総務管理費 18,996 千円、施設管理費 108,019 千円、施設建設費 15,024 千円及び公債費 41,773 千円である。

◇市町村設置型 合併処理浄化槽整備状況

人槽別	令和7年度 設置基数	整備累計基数
5人槽	1基	485基
6～7人槽	1基	912基
8～10人槽	1基	303基
11～20人槽	1基	32基
21～30人槽	0基	31基
31～50人槽	0基	19基
計	4基	1,782基

◇◇◇ 後期高齢者医療事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	6,009,797 千円
歳出決算額	5,809,802 千円
差引残額	199,995 千円

本事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担に基づき、保険料の徴収、保険給付の申請受付等の業務を実施した。

歳 入

(1 款) 保険料 (1 項) 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入未済額
				還付未済額	
現 年 賦 課 分	4,265,902	4,439,986	4,422,578	14,885	17,362
滞 納 繰 越 分	14,450	44,699	15,932	46	24,297
計	4,280,352	4,484,685	4,438,510	14,931	41,659

(3 款) 繰入金 (1 項) 一般会計繰入金

広域連合事務費負担金として 114,538 千円、保険基盤安定負担金として 1,102,688 千円、事務費等として 157,956 千円、合計 1,375,182 千円を一般会計から繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
		827,016 千円	275,672 千円	1,102,688 千円

歳 出

(1 款) 総務費 (1 項) 総務管理費

標準仕様準拠システム移行のためのシステム改修等費用 50,897 千円を含む 151,024 千円を一般管理費として支出した。

(1 款) 総務費 (2 項) 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として 14,029 千円を支出した。

(2 款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (1 項) 後期高齢者医療広域連合納付金

5,636,140 千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	4,418,914 千円
広域連合事務費分	114,538 千円
保険基盤安定負担分	1,102,688 千円
計	5,636,140 千円



母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計



歳入決算額	151,070 千円
歳出決算額	119,956 千円
差引残額	31,114 千円

本事業は、20歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的な自立支援などを図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めた。

歳 入

歳入は、貸付金元利収入 51,827 千円、一般会計繰入金 17,479 千円、繰越金 66,151 千円、市債 10,000 千円、その他 5,613 千円である。

歳 出

歳出は、貸付金 48,726 千円、貸付事業事務費 1,132 千円、システム改修委託料 17,006 千円、国への償還金 38,317 千円、一般会計繰出金 14,775 千円である。

◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額（千円）
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	60 (30)	25,195
技 能 習 得	0	0
修 業	1 (1)	350
生 活	23 (23)	7,461
就 学 支 度	33 (33)	15,490
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	1 (1)	230
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	118 (88)	48,726

（件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の（ ）書きは新規申込分）

◇◇◇ 産業団地整備事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	46,829 千円
歳出決算額	46,267 千円
差引残額	562 千円

自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出の受け皿となる産業団地を整備するため、令和7年度は、用地取得に向けた地権者との交渉等を行った。

歳 入

歳入は、繰越金 629 千円、市債 46,200 千円である。

歳 出

歳出は、産業団地整備事業費 36,979 千円、公債費 9,288 千円であり、その内訳は以下のとおりである。

○産業団地整備事業費	36,979 千円
・ 産業団地整備委託料	36,709 千円
○公債費	9,288 千円
・ 公債元金	8,531 千円
・ 公債利子	757 千円